

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第20期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

株式会社フィスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fisco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

10社

株式会社ネクス

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

株式会社ウェブトラベル

株式会社フィスコ・キャピタル

株式会社ダイヤモンドエージェンシー

株式会社バーサタイル

株式会社デアンドジョイン

FISCO International Limited

星際富溢（福建）信息諮詢有限公司

星際富通（福建）網絡科技有限公司

株式会社バーサタイル及び株式会社デアンドジョインは、当連結会計年度に、株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。株式会社バーサタイルの損益計算書につきましては、平成25年5月1日から平成25年12月31日までを連結しております。また、株式会社デアンドジョインの損益計算書につきましては、平成25年11月1日から平成25年12月31日までを連結しております。

なお、FISCO (BVI) Ltd. は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・非連結子会社の名称

4社

FISCO International (BVI) Ltd.

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

Care Online株式会社

株式会社ネクス・ソリューションズ

- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

・持分法を適用していない非連結子会社

FISCO International (BVI) Ltd.
Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
Care Online株式会社
株式会社ネクス・ソリューションズ

・非連結子会社に持分法を適用しなかった理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社(株式会社ネクス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の簿価切下げの方法)によっております。

・製品 主に移動平均法

・仕掛品 個別法

・原材料 移動平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～31年

機械装置及び運搬具 2年～10年

器具及び備品 2年～15年

- ロ. 無形固定資産
- ・ 自社利用のソフトウェア
 - ・ ソフトウェア
(販売機器組込用)
- ハ. リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- ロ. 製品保証引当金
- ハ. 退職給付引当金
- ニ. 賞与引当金
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 当社及び連結子会社とも定額法社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
- 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- 一部の連結子会社において、退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。
- 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- ロ. 繰延資産の処理方法
 ・株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。
- ハ. 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準 工事完成基準
- ニ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社（一部の国内子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|------|-----------|
| 定期預金 | 76,282千円 |
| 建物 | 21,871千円 |
| 土地 | 151,097千円 |
| 計 | 249,251千円 |

上記資産は、長期借入金141,651千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 678,293千円
- (3) 有形固定資産の減損損失累計額 3,535千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 73,394株 | 7,291,806株 | 一株 | 7,365,200株 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割及びストック・オプションの権利行使による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 4,189株 | 399,366株 | 35,955株 | 367,600株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割による増加であり、自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 平成26年3月27日定時株主総会 | 普通株式 | 資本剰余金 | 118百万円 | 17円 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 |

(4) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|
| | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |
| 平成15年新株予約権(注)3 | 普通株式 | 189 | — | 189 | — |
| 平成16年新株予約権(注)4 | 普通株式 | 413 | 25,938 | 151 | 26,200 |
| 平成23年第1回新株予約権(注)4 | 普通株式 | 2,160 | 198,495 | 35,955 | 164,700 |
| 平成23年第2回新株予約権 | 普通株式 | 108 | 10,692 | — | 10,800 |
| 合計 | — | 2,870 | 235,125 | 36,295 | 201,700 |

- (注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。
 2. 各新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。
 3. 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。
 4. 各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率性の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、受取手形及び売掛金、有価証券、デリバティブ債権、差入保証金、投資有価証券があります。営業債権である受取手形及び売掛金、有価証券は、顧客の信用リスクに晒されております。デリバティブ債権は、買掛金の為替リスクのヘッジに使用しております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。金融負債の主なものには、短期借入金及び長期借入金があります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うものとしております。買掛金及び借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。また、買掛金の一部には、株式会社ネクスの海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務の一部について、デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）を利用することで、為替の変動リスクの低減を図っております。デリバティブ取引の管理については、株式会社ネクスの社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 2,379,555 | 2,379,555 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 658,308 | 658,308 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 122,019 | 122,019 | — |
| (4) デリバティブ債権 | 411,137 | 411,137 | — |
| (5) 差入保証金 | 115,275 | 115,275 | — |
| 資 産 計 | 3,686,298 | 3,686,298 | — |
| (6) 支払手形及び買掛金 | 306,357 | 306,357 | — |
| (7) 1年内償還予定の社債 | 200,000 | 200,000 | — |
| (8) 短期借入金 | 200,000 | 200,000 | — |
| (9) 1年内返済予定の 長期借入金 | 214,162 | 214,162 | — |
| (10) 長期借入金 | 668,055 | 672,326 | 4,270 |
| 負 債 計 | 1,374,412 | 1,378,683 | 4,270 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ債権

時価の算定は、外国為替証拠金取引を締結している会社から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

これらは、公的機関や業界団体、金融機関等が契約先であることから信用リスクがほとんどないと認識しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(7)1年内償還予定の社債、(8)短期借入金、(9)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

※投資有価証券（連結貸借対照表計上額108,166千円）については、非上場株式のため市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 352円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 80円32銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

企業結合等に関する注記

1. (取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パーサタイル

事業の内容：コンサルティングサービス、人材紹介・派遣サービス（コンサルティング事業）

② 企業結合を行った主な理由

同社の株式取得によりコンサルティング事業の強化を図るため。

③ 企業結合日

平成25年5月1日

④ 企業結合の法的形式

同社の株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社バーサスタイル
- ⑥ 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率：0.0%
株式取得後の議決権比率：93.68%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が株式会社バーサスタイルの株式を取得したことにより、議決権比率を93.68%所有したためであります。
- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年5月1日から平成25年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 現金 515,268千円
取得原価：515,268千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
102,710千円
- ② 発生原因
株式会社バーサスタイルにおける今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- ③ 償却の方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| 区 分 | (単位：千円) |
|------|---------|
| 流動資産 | 368,530 |
| 固定資産 | 78,445 |
| 資産合計 | 446,976 |
| 流動負債 | 6,587 |
| 固定負債 | - |
| 負債合計 | 6,587 |

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| 区 分 | (単位：千円) |
|-------------|---------|
| 売 上 高 | 118,826 |
| 営 業 利 益 | 67,527 |
| 経 常 利 益 | 78,656 |
| 税金等調整前当期純利益 | 48,454 |
| 当 期 純 利 益 | 47,211 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

2. (取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社デアンドジョイン

事業の内容：広告出版物の企画、編集、制作並びに発行（情報サービス業）

② 企業結合を行った主な理由

同社の株式取得により情報サービス業の強化を図るため。

③ 企業結合日

平成25年11月8日

④ 企業結合の法的形式

同社の株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社デアンドジョイン

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率：0.0%

株式取得後の議決権比率：100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社デアンドジョインの株式を取得したことにより、議決権比率を100.0%所有したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金：196,140千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用：1,484千円

取得原価：197,624千円

(4) 負ののれんの金額及び発生原因

① 負ののれんの発生益の金額

16,850千円

② 発生原因

時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| 区 分 | (単位：千円) |
|------|---------|
| 流動資産 | 319,574 |
| 固定資産 | 39,005 |
| 資産合計 | 358,579 |
| 流動負債 | 133,916 |
| 固定負債 | 10,188 |
| 負債合計 | 144,104 |

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| 区 分 | (単位：千円) |
|-------------|---------|
| 売上高 | 436,627 |
| 営業損失 | 9,128 |
| 経常損失 | 14,984 |
| 税金等調整前当期純損失 | 21,767 |
| 当期純損失 | 43,654 |

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く。) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|--------|---------|
| 建物 | 10年～15年 |
| 器具及び備品 | 4年～15年 |
 - ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
(リース資産を除く。)
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
・株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。
 - ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 892千円 |
| 短期金銭債務 | 13,435千円 |
| 長期金銭債務 | 16,145千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 60,126千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 3,535千円

(4) 債務保証

以下の会社の金融機関からの借入に際して債務保証を行っております。

| | |
|-------------------|-----------|
| 株式会社ダイヤモンドエージェンシー | 148,168千円 |
| 株式会社ネクス | 65,840千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 営業取引

営業収益 27,642千円

営業費用 47,660千円

② 営業取引以外

営業外収益 1,564千円

営業外費用 19,206千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株数 | 当事業年度増加株数 | 当事業年度減少株数 | 当事業年度末の株数 |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式 | 4,189株 | 399,366株 | 35,955株 | 367,600株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割による増加であり、自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産（流動） | (千円) |
|-------------|----------------|
| 未払事業税 | 395 |
| その他 | 142 |
| 小計 | <u>538</u> |
| 評価性引当額 | <u>△538</u> |
| 合計 | <u>—</u> |
| 繰延税金資産（固定） | |
| 繰越欠損金 | 50 |
| 固定資産減損損失 | 4,008 |
| 貸倒引当金 | 363 |
| 債務交換益 | 12,979 |
| ソフトウェア償却超過額 | <u>221</u> |
| 小計 | <u>17,624</u> |
| 評価性引当額 | <u>△17,624</u> |
| 合計 | <u>—</u> |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

| 種類 | 会社名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------------|------------------------|---------------|----------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | ㈱ネクス | 所有 直接35.1 間接25.8 | 役員の兼任 | 資金の回収 | 100,000 | - | - |
| | | | | 資金の借入 | 150,000 | 関係会社短期借入金 | 150,000 |
| | | | | 利息の受取 | 131 | - | - |
| | | | | 利息の支払 | 3,020 | 未払費用 | 382 |
| | | | | 増資の引受 | 599,982 | 関係会社株式 | 599,982 |
| | | | | 債務の保証 | 65,840 | - | - |
| 子会社 | イー・旅ネット・ドット・コム㈱ | 所有 間接55.5 | 役員の兼任 | 資金の借入 | 200,000 | 関係会社短期借入金 | 200,000 |
| | | | | 利息の支払 | 4,027 | - | - |
| 子会社 | ㈱ダイヤモンドエージェンシー | 所有 直接96.5 | 役員の兼任 | 債務の保証 | 148,168 | - | - |
| 子会社 | ㈱パーサタイル | 所有 直接93.7 | 役員の兼任 | 資金の借入 | 300,000 | 関係会社短期借入金 | 300,000 |
| | | | | 利息の支払 | 5,720 | - | - |
| 子会社 | FISCO (BVI) Ltd. | 所有 直接 100 | 役員の兼任 | 清算金の受取 | 33,046 | - | - |
| 子会社 | ㈱フィスコ・キャピタル | 所有 直接100 | 役員の兼任 | 資金の借入 | 500,000 | 関係会社短期借入金 | 215,000 |
| | | | | 資金の返済 | 285,000 | | |
| | | | | 資金の回収 | 736,285 | - | - |
| | | | | 利息の受取 | 1,433 | - | - |
| | | | | 利息の支払 | 6,318 | - | - |

(注) 上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社名 等称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当 事者 の 関 係 | 取引 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|-------------------|---------------------------|--------------------------|-----------|--------------|--------|--------------|
| 親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社 | ㈱シーケッ ジ・パートナーズ | - | - | 株式の 取得 | 486,269 | 関係会社株式 | 515,268 |
| 親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社 | ㈱パーサタイル (注) 3 | - | - | 業務手数料の支払 | 11,738 | - | - |

(注) 1. 上記の株式取得に際しては、第三者による株式評価書をもとに決定しております。

2. 上記の取引条件につきましては、市場価額等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. ㈱パーサタイルに対する業務手数料の支払は、同社株式を取得する前の実績値です。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 271円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 8円66銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成26年1月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネクス発行の第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けすることを決議し、平成26年2月7日に払込完了しております。

株式会社ネクス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

| | |
|-----------------------|---|
| (1) 払込期日 | 平成26年2月7日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 4個 |
| (3) 社債及び新株予約権の発行価額 | 1個につき100,000,000円 各社債の金額100円につき金100円 本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。 |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 643,000株 |
| (5) 資金調達額 | 400,000,000円 |
| (6) 行使価額（又は転換価額） | 622円 |
| (7) 募集又は割当方法 （割当先） | 第三者割当 株式会社フィスコ |
| (8) 利率及び償還期日 | 年率1.0% 平成29年2月6日 |
| (9) 償還価額 | 各本社債の額面100円につき金100円 |
| (10) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。 |